

(別紙2)

3. 助成対象事業の成果（結果）

【事業名】事業名のほか、A事業①②、B事業の別も記入してください

A事業②：新規投資の促進による、多様な産業力の活用と新たな事業機会及び雇用の創出

【目的〈課題認識、方向性、目標、事業実施計画等〉】

明治以来多様なモノづくり企業群の集積が進み、陸上交通網の要衝であり、神戸港、神戸空港、大阪国際空港を有する陸・海・空の充実した交通アクセスを有する兵庫県内各所に全国の中小企業等を誘致するとともに、主に首都圏に奪われた事務所機能と呼び起こすことで、将来的に海外展開や全国展開などにより伸び行く中小企業者等が行う新事業展開の取組を支援する。もって、県内の多様な産業力の活用と新たな事業機会及び雇用の創出を図る。

【成果（結果）〈実施事業の内容・実績、実施した結果生まれた新たな課題等〉】

【評価〈目標の達成度〉、数値の検証等】

（1）企業アンケート調査

目 的：首都圏、東海圏等の中小企業を中心に、兵庫県への投資意向を調査することで、誘致対象企業を絞り込み、より効率的かつ効果的な働きかけを促進する。

概 要：次の要件等を満たす企業へのアンケート調査を行った。

（本社所在地）東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県、愛知県、岐阜県、三重県、岡山県、福岡県

（そ の 他）・年商5億円以上

・委託先調査会社（東京商工リサーチ）の評点30点以上

・兵庫県内に生産拠点や事務所を有しない各種製造業

計 12,758 社

（質問内容等）・事業所の新設・移転・拡充等に関する意向、及び兵庫県内で関心のある地域について

・兵庫県内の企業とのビジネスマッチング希望分野について

・関心ある企業立地支援制度について 等

成果等：回答数 536 社（回答率 4.2%）

うち投資計画あり 7 社、今後検討予定 11 社

うちビジネスマッチングに関心あり 189 社

課題等：

- ① 11 月下旬に助成事業採択通知を受け、委託先選定等のアンケート準備作業を開始したため、実際にアンケートを送付したのは 1 月末であった。折からの新型コロナウイルス感染拡大が企業マインドに影響を与えたのか、回答率は想定範囲内の 4.2%に収まったものの、「投資計画あり」は 7 社、「今後検討予定」は 11 社にとどまった。
- ② 一方、ビジネスマッチングについては回答企業の 35%にあたる 189 社が関心を持つなど、本県中小企業との取引機会の拡大が期待される結果となった。
- ③ 回答企業への追加資料送付・電話連絡の後、訪問について感触を伺ったが、現下の最重要課題である雇用確保と企業活動の復旧に注力したい、というのが共通した回答であった。当分の間、この状況が続くことが想定されるため、社会情勢を注視しながら、経済活動の回復期に向けた準備が必要とされている。

(2) 広告掲載

目 的：県外への転出超過が顕著な若者や女性をはじめ県内での雇用の場を創出するため、兵庫県は産業立地条例を改正し、これまでの工場等に加え、事務所を立地支援対象とした。当センターでは県による新たな取り組みを支援し、この制度の広報を強化し、事務所誘致に取り組む。

概 要：次のとおり新聞広告掲載を行った。

（掲載紙）日刊工業新聞

（掲載日）2/4～3/13 計8回掲載

（内 容）県の事務所立地優遇策、三宮・長田・阪神・姫路のオフィス立地環境

成果等：新聞広告を見ての電話問い合わせがあったが、支援制度に関するものではなく、立地環境や不動産事情等の一般的な内容に関するものが中心であり、当センターの存在を初めて知ってのものであった（事務所立地調整中3件）。

【今後の進め方〈波及効果を含めて〉をどうするのか】

元年度事業の成果を踏まえ、新型コロナウイルス感染拡大の動き、内外の経済活動の復旧状況等を見ながら、ビジネスマッチング及び事務所誘致の促進に向け、企業への直接的な働きかけの機会を拡大する方向で取り組む。